

各 位



2025年5月12日

会 社 名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
代 表 者 取締役社長 五島 久
本社所在地 福岡市中央区大手門一丁目8番3号
(コード番号 8354 東証プライム、福証)
問 合 せ 先 経営企画部長 浅野 俊幸
(TEL 092-723-2502)

2025年3月期自己資本の構成に関する開示事項について

2014年金融庁告示第7号に基づき、2025年3月期の自己資本の構成について、別添のとおりお知らせいたします。

本件に関するご照会先

ふくおかフィナンシャルグループ リスク統括部 電話092-723-2535

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	930,823	932,671
うち、資本金及び資本剰余金の額	268,777	268,777
うち、利益剰余金の額	680,851	669,443
うち、自己株式の額(△)	5,554	5,549
うち、社外流出予定額(△)	13,251	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	5,913	18,809
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	5,913	18,809
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	45,020	45,671
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,994	3,953
うち、適格引当金コア資本算入額	41,026	41,718
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	981,757	997,152
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	19,705	18,123
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	19,705	18,123
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	989	1,058
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	18,731	53,191
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	121	198
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【FFG連結】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	39,548	72,570
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	942,208	924,581
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	7,283,127	7,417,497
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△754
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	327,705	317,647
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	7,610,832	7,735,144
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.37 %	11.95 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	666,804	673,324
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,917	142,917
うち、利益剰余金の額	543,126	530,407
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	19,238	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,535	12,515
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	3,535	12,515
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,120	31,359
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	144	145
うち、適格引当金コア資本算入額	30,976	31,213
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	701,460	717,199
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	11,235	10,041
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	11,235	10,041
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	3
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	9,759	30,683
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【福岡銀行連結】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	29,986	30,382
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	29,986	30,382
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	14,694	16,978
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	9,085	10,315
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	5,608	6,662
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	65,676	88,089
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	635,783	629,110
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,325,029	5,377,717
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	203,513	195,991
資本フロア調整額	405,625	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,934,168	5,573,709
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.71 %	11.28 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	623,205	630,612
うち、資本金及び資本剰余金の額	142,810	142,810
うち、利益剰余金の額	499,633	487,801
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	19,238	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29,544	29,473
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6	5
うち、適格引当金コア資本算入額	29,537	29,468
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	652,749	660,085
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	10,869	9,644
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	10,869	9,644
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	6,224	18,167
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【福岡銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	34,472	34,872
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	34,472	34,872
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	6,567	9,126
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	4,359	5,926
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	2,207	3,199
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,134	71,810
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	594,614	588,275
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,056,112	5,112,719
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	192,271	184,877
資本フロア調整額	369,462	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,617,846	5,297,597
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.58 %	11.10 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは先進的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	88,078	90,523
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,694	67,694
うち、利益剰余金の額	24,843	22,829
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	4,459	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,789	3,793
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	3,789	3,793
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	91,868	94,317
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,104	913
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,104	913
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,506	5,714
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【熊本銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	86	1,032
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	86	1,032
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,697	7,660
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	88,171	86,656
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	636,505	637,233
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	24,202	23,939
資本フロア調整額	159,122	146,583
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	819,830	807,756
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.75 %	10.72 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	223,481	231,318
うち、資本金及び資本剰余金の額	118,075	118,075
うち、利益剰余金の額	116,952	113,243
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	11,545	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,578	6,173
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	7,578	6,173
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	231,060	237,491
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	2,428	2,208
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	2,428	2,208
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,028	1,155
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	2,389	8,988
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【十八親和銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	5,846	12,352
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	225,214	225,138
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,695,461	1,754,467
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	57,538	56,460
資本フロア調整額	245,074	174,630
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,998,074	1,985,558
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	11.27 %	11.33 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは基礎的内部格付手法により算出しております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	23,609	23,601
うち、資本金及び資本剰余金の額	6,703	6,703
うち、利益剰余金の額	17,171	16,897
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	266	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,274	3,269
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,274	3,269
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	26,883	26,870
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	164	138
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	164	138
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	175	185
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	1,852	1,848
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【福岡中央銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,192	2,172
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	24,690	24,698
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	261,931	261,566
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	△750	△754
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	13,343	13,377
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	275,275	274,944
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.96 %	8.98 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
3. 2023年12月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	5,925	7,761
うち、資本金及び資本剰余金の額	11,389	25,500
うち、利益剰余金の額	△5,463	△17,738
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	261	237
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	261	237
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,187	7,998
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	-	-
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	-	-
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-

自己資本の構成に関する開示事項(2025年3月期自己資本比率)

【みんなの銀行単体】

(百万円、%)

項目	2025年3月末	2024年12月末
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	-	-
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,187	7,998
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	20,928	19,031
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額	-	-
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	2,776	2,490
資本フロア調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	23,704	21,521
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	26.10 %	37.16 %

- (注) 1. 上記は、2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。
2. 信用リスク・アセットは標準的手法により算出しております。
3. 2023年3月末からバーゼルⅢ最終化の早期適用をしております。